

令和9年度税制改正要望 問合せ先一覧

国土交通省：03-5253-8111（代表）

区分	担当部局・課室名	担当者名	内線
全体について	総合政策局政策課	木村	24-262
		手嶋	24-272
主要項目Ⅰ. 持続的な経済成長の実現			
○ 自動車関係諸税の課税のあり方の検討	物流・自動車局企画・電動化・自動運転参事官室	松川	41-156
	物流・自動車局技術・環境政策課	伊堂寺	42-257
○ 電気バス等に係る特例措置の創設	物流・自動車局企画・電動化・自動運転参事官室	松川	41-156
	物流・自動車局技術・環境政策課	伊堂寺	42-257
○ 外航海運税制の見直しに係る所要の措置	海事局外航課	田代	43-302
	港湾局総務課	木村	46-122
○ 政府が出資する港湾運営会社の法人事業税の資本割に係る特例措置の創設	港湾局港湾経済課	風間	46-853
○ 国際戦略港湾等の荷さばき施設に係る特例措置の延長	港湾局港湾経済課	風間	46-853
○ トラック、内航貨物船、機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長	物流・自動車貨物流通事業課	宮浦	41-302
○ 軽油引取税の課税免除の特例措置の延長等	海事局総務課企画室	片岡	44-422
	港湾局港湾経済課	風間	46-853
	港湾局技術企画課	吉村	46-541
	鉄道局総務課企画室	田中	40-175
	不動産・建設経済局建設振興課	池田	24-829
	物流・自動車局貨物流通事業課貨物流通経営戦略室	近	41-343
	航空局航空ネットワーク企画課	畑江	49-102
	海上保安庁総務部政務課	奥野	74-210
○ 土地に係る固定資産税の負担調整措置及び条例減額制度の延長	大臣官房参事官（不動産情報）付	柴山	30-422
○ 土地等に係る不動産取得税の特例措置の延長	大臣官房参事官（不動産情報）付	柴山	30-422
	住宅局住宅経済・法制課	栗山	39-253
○ 市街地再開発事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の拡充・延長	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室	市野	32-752
○ リート及び特定目的会社が取得する不動産に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	河村	25-152
○ 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の拡充・延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	河村	25-152
○ 工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長	不動産・建設経済局建設振興課	池田	24-829
	不動産・建設経済局不動産業課	四俵	25-121
主要項目Ⅱ. 豊かな暮らしの実現			
○ 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等に係る所要の措置	住宅局住宅経済・法制課	栗山	39-253
○ 住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の拡充等	住宅局住宅経済・法制課	栗山	39-253
○ 空き家の発生を抑制するための特例措置の拡充・延長	住宅局住宅総合整備課	大川	39-793
	住宅局住宅戦略官付	原	39-213
○ 買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置の拡充・延長	住宅局参事官（住宅瑕疵担保対策担当）付	其原	39-447
	不動産・建設経済局不動産業課	四俵	25-121
○ 大規模の修繕等が行われたマンションに係る税額の減額措置の拡充・延長	住宅局参事官（マンション・賃貸住宅担当）付	藤南	39-962
○ 新築マンションの価格高騰への対応に係る所要の措置	住宅局住宅経済・法制課	栗山	39-253
	大臣官房参事官（不動産情報）付	柴山	30-422
○ 航空機燃料税・航空機燃料譲与税に係る特例措置の拡充・延長	航空局総務課企画室	佐藤	48-152
○ 鉄道事業再構築事業を実施するローカル鉄道の資産取得等に係る特例措置の延長	鉄道局事業課地方鉄道再構築推進室	岡村	40-662
○ JR北海道、JR四国及びJR貨物に係る特例措置（二島特例・承継特例等）の延長	鉄道局鉄道事業課	宮田	40-252
		佐藤	40-242
○ 半島及び離島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	国土政策局地域振興課半島振興室	温井	29-513
	国土政策局離島振興課	松下	29-627
主要項目Ⅲ. 安全で安心な地域社会の実現			
○ 津波避難施設に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	田中	35-439
	住宅局建築指導課	酒井	39-534
○ 鉄道の耐震対策の促進に係る特例措置の延長	鉄道局施設課	高橋	40-861
○ 鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の延長	鉄道局施設課	高橋	40-861
○ サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長等	住宅局安心居住推進課	澁澤	39-863
○ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給に係る特例措置の創設	住宅局安心居住推進課	澁澤	39-863
○ 鉄軌道駅のバリアフリー施設に係る特例措置の延長	鉄道局都市鉄道政策課駅機能高度化推進室	西本	40-619
○ 鉄道事業者等が取得した低床型の新造車両に係る特例措置の延長	鉄道局事業課地方鉄道再構築推進室	岡村	40-662
○ ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の拡充	物流・自動車局旅客課	西山	41-205
○ 先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充・延長	物流自動車局技術・環境政策課	吉成	42-254
○ 低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	田中	40-175
主要項目以外の項目			
○ 所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局土地政策課	鎌田	30-655
○ 関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特例措置の延長等	都市局まちづくり推進課	本橋	32-512
○ 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室	市野	32-752
○ 都市機能の集積等を促進するための民間都市開発推進機構の金融支援業務に係る特例措置の拡充	都市局まちづくり推進課都市開発金融支援室	豊福	32-542
○ 緑地保全・緑化推進法人が設置及び管理する一定の市民緑地に係る特例措置の延長	都市局公園緑地・景観課緑地環境室	三井	32-912
○ 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長	都市局都市安全課	市野	32-752
○ 市街地再開発事業等による権利床の取得に係る不動産取得税の特例措置に係る所要の措置	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室	市野	32-752
	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	井ノ上	39-673
	住宅局市街地建築課	仕切	39-613
○ 浸水被害対策のための雨水貯留浸透施設の整備に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	鈴木	35-572
	大臣官房参事官（上下水道技術）付	日高	34-324
	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課	満岡	31-156
○ シェアサイクルの導入促進に係る特例措置の延長	道路局参事官（自転車活用推進）付	田中	38-225
○ 東日本大震災に係る被災居住用財産に係る特例の延長等	住宅局住宅経済・法制課	下村	39-255
○ 住宅関係諸税に係る適用要件の合理化	住宅局住宅経済・法制課	下村	39-255
○ 認定長期優良住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の拡充等	住宅局住宅生産課	岡部	39-414

区分	担当部局・課室名	担当者名	内線
○ 認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の拡充等	住宅局住宅生産課	岡部	39-414
	都市局都市計画課	石徹白	32-663
	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室	市野	32-752
○ 防災街区整備事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の拡充・延長	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	井ノ上	39-673
	住宅局市街地建築課	仕切	39-613
	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室	市野	32-752
○ 令和2年7月豪雨に係る被災住宅用地等に係る特例措置及び被災代替家屋の取得に係る税額の特例措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	下村	39-255
○ 令和6年奥能登豪雨に係る被災住宅用地等に係る特例措置の拡充	住宅局住宅経済・法制課	下村	39-255
○ 鉄道事業者等が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る特例措置の延長	鉄道局事業課地方鉄道再構築推進室	岡村	40-662
○ 都市鉄道利便増進事業において取得される鉄道施設に係る特例措置の延長	鉄道局都市鉄道政策課	南	40-432
○ 鉄軌道事業におけるバイオディーゼル燃料の活用を促進するための所要の措置の延長	鉄道局技術企画課	伊藤	40-744
○ 電子渡航認証制度(JESTA)の導入に伴う外国人旅行者向け消費税免税制度の確認事務等の見直し	観光庁観光戦略課	牛尾	27-202
○ 技術研究組合の所得計算の特例の延長	総合政策局技術政策課	坂崎	25-612
○ 第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討	国土政策局総合計画課	渡邊	29-302
○ 過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長	国土政策局地域振興課半島振興室	温井	29-513
○ 産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の延長等	不動産・建設経済局建設振興課	池田	24-829
	総合政策局参事官(交通産業)室	加藤	54-905
	不動産・建設経済局建設振興課	池田	24-829
○ 認定特別事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減の見直し	総合政策局参事官(交通産業)室	加藤	54-905
	住宅局住宅経済・法制課	下村	39-255
	物流・自動車局自動車整備課	齊藤	42-424
○ 中小企業経営強化税制の拡充等	物流・自動車局自動車整備課	齊藤	42-424
○ 中小企業事業再編投資損失準備金の延長等	物流・自動車局自動車整備課	齊藤	42-424
○ 低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長	物流・自動車局技術・環境政策課	伊堂寺	42-257
○ 沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長	観光庁観光地域振興課	本田	27-702